

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							歳入総額
市町村名	東庄町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	4,961,628	5,093,505	経常収支比率	80.9	80.1	
					首都	×	歳入歳出差引	678,327	574,992	(1)	(85.6)	(84.8)	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	30,050	57,551	標準財政規模	3,651,137	3,764,522	
					中部	×	実質収支	648,277	517,441	財政力指数	0.44	0.47	
人口	22年国調(人)	15,154	産業構造 (5)		中部	×	単年度収支	130,836	82,286	公債費負担比率	10.8	10.2	
	17年国調(人)	16,166			過疎	×	積立金	200,459	200,511	健全化判断比率			
	増減率 (%)	-6.3			山振	×	繰上償還金	2,500	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	15,174	第1次	1,155	1,318	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	23.03.31(人)	15,408		15.8	16.0	指数表選定		実質単年度収支	333,795	282,797	実質公債費比率	10.6	11.5
	増減率 (%)	-1.5	第2次	2,318	2,656			基準財政収入額	1,314,494	1,309,949	将来負担比率	57.2	71.9
	面積 (km ²)	46.16		31.7	32.3			基準財政需要額	3,023,217	3,024,784	資金不足比率 (4)		
人口密度 (人/km ²)	328	第3次	3,847	4,238			標準税収入額等	1,662,025	1,655,803				
世帯数 (世帯)	4,561		52.6	51.5			経常経費充当一般財源等	2,906,061	2,889,976				
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,536,464	4,751,233			
	市区町村長	1	6,280	一般職員	101	335,219	3,319	うち公的資金	3,485,970	3,601,922			
	副市区町村長	1	5,474	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	42,576	16,418			
	教育長	1	5,085	うち技能労務職員	13	35,750	2,750	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,980	教育公務員	5	18,047	3,609	土地開発基金現在高	165,816	165,816			
	議会副議長	1	2,430	臨時職員	-	-	-	積立金調整基金	901,492	701,033			
	議会議員	14	2,200	合計	106	353,266	3,333	減債基金	129	129			
				ラสบライレス指数(6)	106.8	(98.6)		現在高	99,325	100,888			
								その他特定目的基金					
一般会計等の一覧													
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	食肉センター特別会計	(9)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(3)			
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(7)	国民健康保険東庄病院事業会計			(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)				
		(4)	訪問看護ステーション特別会計					(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)				
		(5)	介護保険特別会計					(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)				
								(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
								(14)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				
								(15)	香取広域市町村圏事務組合				
								(16)	香取市東庄町病院組合				
								(17)	東総広域水道企業団				

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,359,558	24.1	1,359,558	40.1	普通税	1,359,558	100.0	-	議会費	108,406	2.2	-	108,406
地方譲与税	100,280	1.8	100,280	3.0	法定普通税	1,359,558	100.0	-	総務費	848,942	17.1	29,835	784,561
利子割交付金	3,459	0.1	3,459	0.1	市町村民税	612,986	45.1	-	民生費	1,267,879	25.6	-	691,162
配当割交付金	4,060	0.1	4,060	0.1	個人均等割	21,174	1.6	-	衛生費	608,626	12.3	15,753	572,591
株式等譲渡所得割交付金	830	0.0	830	0.0	所得割	552,476	40.6	-	労働費	19,817	0.4	-	786
地方消費税交付金	119,941	2.1	119,941	3.5	法人均等割	20,085	1.5	-	農林水産業費	261,789	5.3	156,028	221,044
ゴルフ場利用税交付金	16,924	0.3	16,924	0.5	法人税割	19,251	1.4	-	商工費	72,055	1.5	9,295	29,085
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	638,055	46.9	-	土木費	249,700	5.0	193,924	232,774
自動車取得税交付金	29,207	0.5	29,207	0.9	うち純固定資産税	638,055	46.9	-	消防費	264,483	5.3	4,803	264,483
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,704	2.3	-	教育費	481,775	9.7	59,529	406,504
地方特例交付金	23,801	0.4	23,801	0.7	市町村たばこ税	76,813	5.6	-	災害復旧費	279,287	5.6	-	143,959
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,758	0.1	7,758	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	498,869	10.1	-	498,869
減収補填特例交付金	16,043	0.3	16,043	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
地方交付税	2,001,863	35.5	1,708,723	50.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	1,708,723	30.3	1,708,723	50.3	目的税	-	-	-	歳出合計	4,961,628	100.0	469,167	3,954,224
特別交付税	217,335	3.9	-	-	法定目的税	-	-	-					
震災復興特別交付税	75,805	1.3	-	-	入湯税	-	-	-					
(一般財源計)	3,659,923	64.9	3,366,783	99.2	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	2,939	0.1	2,939	0.1	都市計画税	-	-	-					
分担金・負担金	132,112	2.3	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	14,330	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-					
手数料	9,961	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	444,035	7.9	-	-	合計	1,359,558	100.0	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	386,460	6.9	-	-									
財産収入	2,629	0.0	1,307	0.0									
寄附金	3,552	0.1	-	-									
繰入金	17,066	0.3	-	-									
繰越金	574,992	10.2	-	-									
諸収入	180,656	3.2	23,305	0.7									
地方債	211,300	3.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	200,000	3.5	-	-									
歳入合計	5,639,955	100.0	3,394,334	100.0									

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)	合計 97.9 91.6	97.9 92.0
	市町村民税 97.8 91.9	97.9 92.8
	純固定資産税 97.7 90.4	97.8 90.5

区分	国民健康保険事業会計の状況
合計	698,441 実質収支 156,316
病院	178,590 再差引収支 140,393
上水道	76,767 加入世帯数(世帯) 2,870
介護サービス	6,764 被保険者数(人) 5,827
工業用水道	- 被保険者 { 保険税(料)収入額 100
国民健康保険	132,536 1人当り { 国庫支出金 89
その他	303,784 { 保険給付費 214

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,064,067	41.6	1,595,514	1,549,996	43.1
人件費	944,294	19.0	906,708	894,860	24.9
うち職員給	568,470	11.5	532,832	-	-
扶助費	620,904	12.5	189,937	158,767	4.4
公債費	498,869	10.1	498,869	496,369	13.8
元利償還金	498,869	10.1	498,869	496,369	13.8
内 うち元金	426,069	8.6	426,069	423,569	11.8
内 うち利子	72,800	1.5	72,800	72,800	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,149,107	43.3	1,808,044	1,356,065	37.7
物件費	517,047	10.4	358,030	312,143	8.7
維持補修費	13,424	0.3	13,264	13,264	0.4
補助費等	874,153	17.6	795,288	665,985	18.5
うち一部事務組合負担金	440,336	8.9	440,336	368,197	10.2
繰出金	443,084	8.9	376,199	363,791	10.1
積立金	202,008	4.1	199,990	-	-
投資・出資金・貸付金	99,391	2.0	65,273	882	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	748,454	15.1	550,666	-	-
うち人件費	84,753	1.7	84,753	-	-
普通建設事業費	469,167	9.5	406,707	-	-
うち補助	76,048	1.5	50,386	-	-
うち単独	296,775	6.0	271,277	-	-
災害復旧事業費	279,287	5.6	143,959	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,961,628	100.0	3,954,224	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

千葉県東庄町

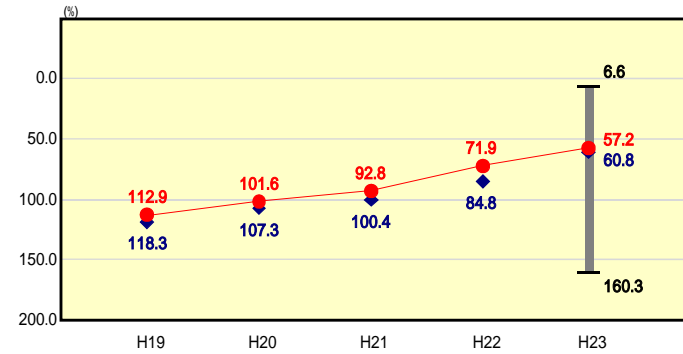
人口	15,174 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	46.16 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	5,639,955 千円	実質公債費比率	10.6 %
歳出総額	4,961,628 千円	将来負担比率	57.2 %
実質収支	648,277 千円		
標準財政規模	3,651,137 千円	市町村類型	H19 - 1 H20 - 1 H21 - 1
地方債現在高	4,536,464 千円	(年 度 毎)	H22 - 1 H23 - 1



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [57.2%]

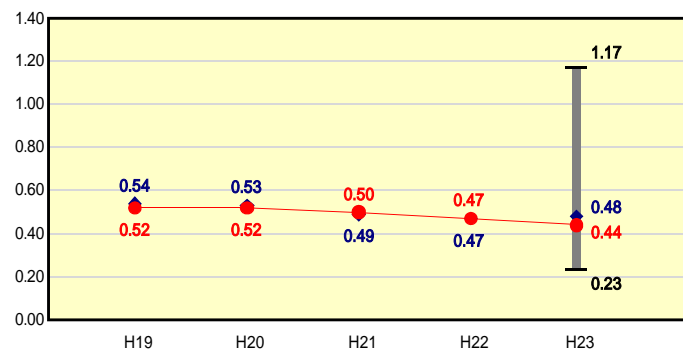


類似団体内順位 13/24 全国平均 69.2 千葉県平均 77.3

将来負担比率の分析欄
 H22年度と比較して14.7ポイント減少しており改善傾向にある。また、類似団体平均と比較し3.6ポイント下回っている。主な要因としては、新規借入を抑制したことによる現在高の減少や、財政調整基金の新規積立による充当可能財源の増加が挙げられる。今後も、将来への負担軽減のため、新規事業の実施等については十分な精査を行う。

財政力

財政力指数 [0.44]

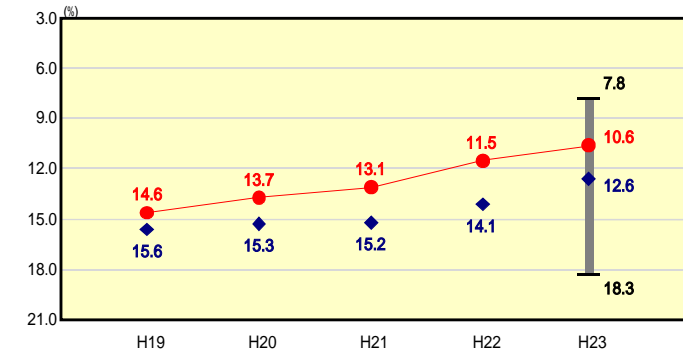


類似団体内順位 11/24 全国平均 0.51 千葉県平均 0.74

財政力指数の分析欄
 H22年度と比較して0.03ポイント下回り、減少傾向にある。類似団体平均との比較では、0.04ポイント下回った数値となっている。主な要因としては、景気低迷の影響等による町税の減収や、地方譲与税、各種交付金の減収が挙げられる。今後も、インターネット公売による差押や千葉県滞納整理推進機構との共同徴収等により、一層の収納率の向上に取り組む。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.6%]

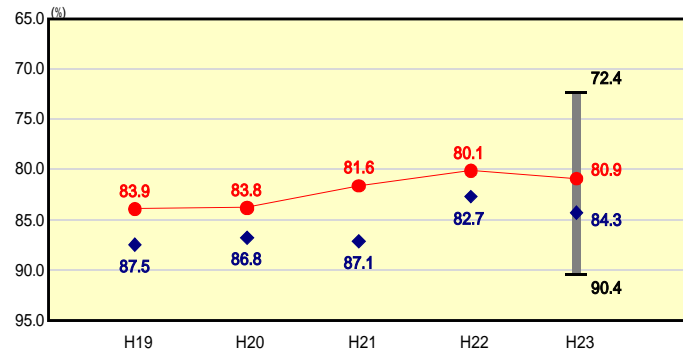


類似団体内順位 7/24 全国平均 9.9 千葉県平均 9.5

実質公債費比率の分析欄
 H22年度と比較して0.9ポイント減少しており改善傾向にある。また、類似団体平均と比較し2.0ポイント下回っている。主な要因としては、一部事務組合の地方債の減少、事業費補正の公債費の増加と、標準財政規模の増が挙げられる。新規起債については、極力、発行を抑え後年度の負担を減らすよう財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.9%]

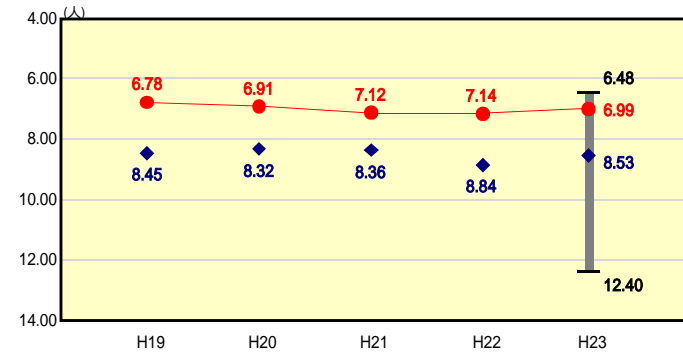


類似団体内順位 7/24 全国平均 90.3 千葉県平均 91.0

経常収支比率の分析欄
 類似団体平均と比較し3.4ポイント下回っているが、H22年度と比較して0.8ポイント増加している。増の主な要因として、経常一般財源(分子)では、地方税の減少や普通交付税の減少が挙げられる。今後も、行政改革により定員管理や給与の適正化、公債費等の歳出削減を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.99人]

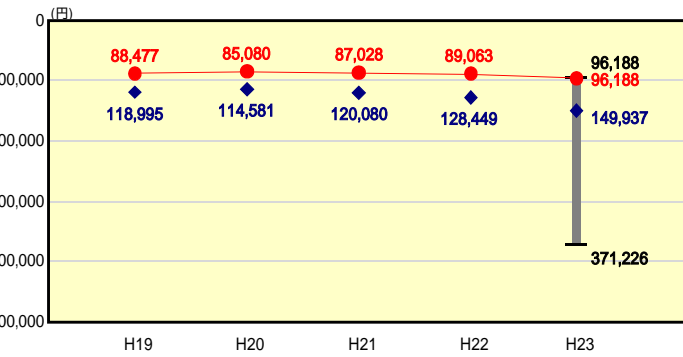


類似団体内順位 5/24 全国平均 7.17 千葉県平均 6.78

人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体の平均を1.54人下回っている。行政改革の一環として、H15年度より55歳以上の職員に勤奨退職制度を推進し新規採用を控えた結果、H14年4月1日現在の普通会計職員数は140人であったがH23年4月1日現在では110人(9年間で21.4%減)となった。今後も、住民サービスを低下させることなく定員の適正化を推進する必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [96,188円]

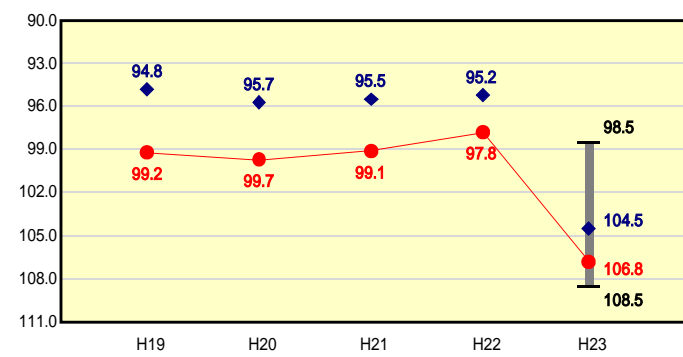


類似団体内順位 1/24 全国平均 119,477 千葉県平均 110,124

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体の平均を53,749円下回っている。この要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後も、定員管理や事務効率の適正化を図り、経常経費の削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [106.8]



類似団体内順位 17/24 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
 H23年度は106.8で前年度より9.0ポイント増加となった。増加の要因は震災による国家公務員の給与改定によるもので、町分は相対的に著しく上昇した。国家公務員の給与改定がなかった場合、H23年度の数値は98.6であり、前年度を0.8ポイント上回っている。職員数の規模が小さく、職員の階層変動が数値に大きく影響するものの、今後も一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

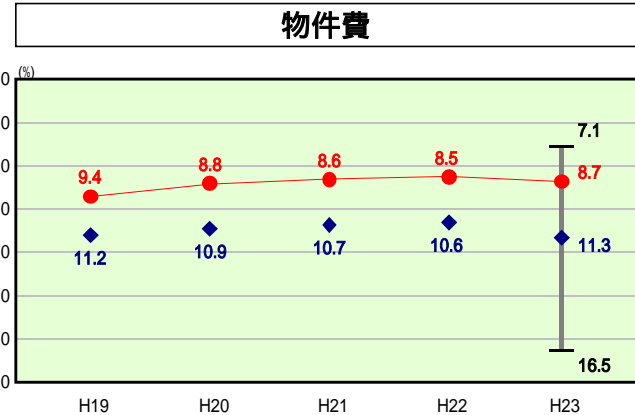
千葉県東庄町

経常収支比率の分析

人口	15,174人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	46.16 km ²		連結実質赤字比率	- %
総額	5,639,955千円		実質公債費比率	10.6 %
入出総額	4,961,628千円		将来負担比率	57.2 %
歳入	648,277千円		市町村類型	H19 - 1 H20 - 1 H21 - 1
歳出	3,651,137千円		(年度毎)	H22 - 1 H23 - 1
標準財政規模	4,536,464千円			
地方債現在高				

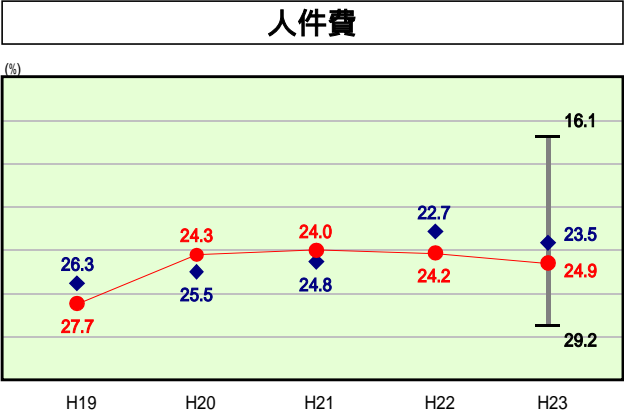
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



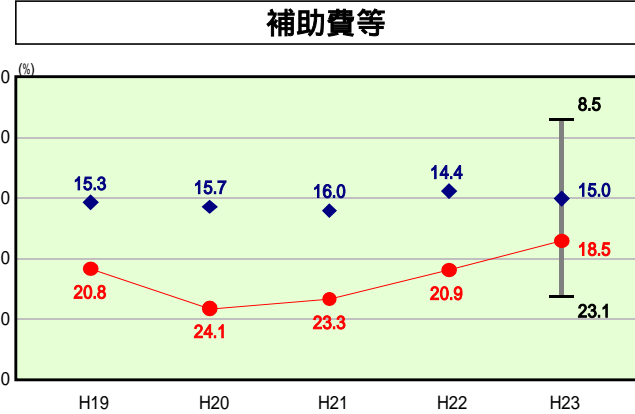
類似団体内順位 6/24 全国平均 13.1 千葉県平均 16.5

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、類似団体の平均を2.6ポイント下回っている。今後とも、施設管理の見直しや光熱水費や消耗品の節約の徹底により物件費の抑制に取り組む。



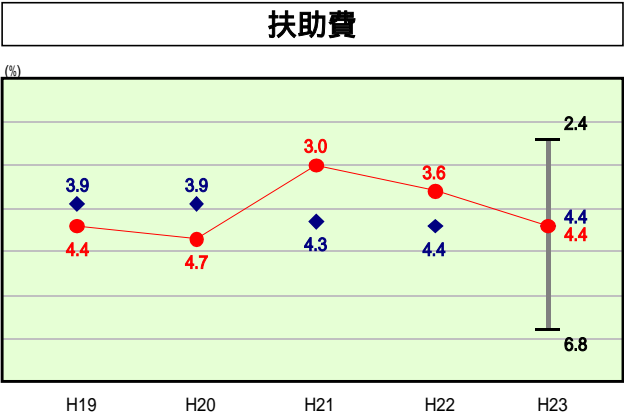
類似団体内順位 14/24 全国平均 25.4 千葉県平均 29.2

人件費の分析欄
H21年度までは5年連続で減少していたが、H22年度から増加している。H23年度はH22年度と比較して0.7ポイント増加し、類似団体の平均を1.4ポイント上回った。これは、人件費の削減を図る為、新規採用の抑制などによる定員管理が一定の目標に達したことによるものである。今後とも適正な定員管理に努める。



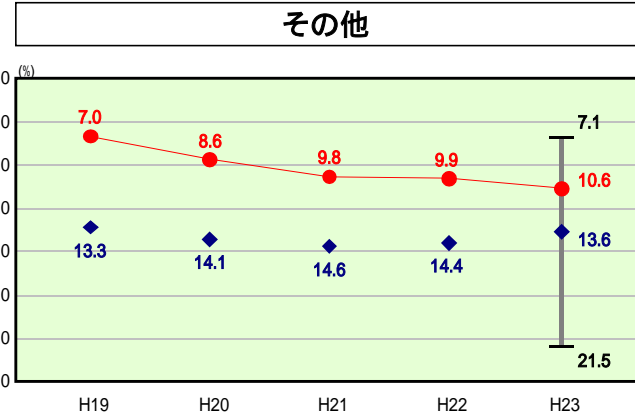
類似団体内順位 21/24 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、18.5%で類似団体の平均を3.5ポイント上回っている。これはゴミ処理事業や消防業務等を一部事務組合で行っていることが要因として挙げられる。今後一部事務組合に対し、構成町として更なる行財政改革を要請する必要がある。



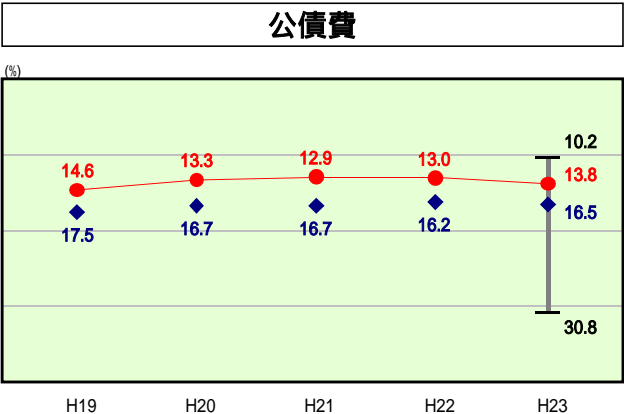
類似団体内順位 14/24 全国平均 10.5 千葉県平均 10.0

扶助費の分析欄
H23年度については、前年より0.8ポイント増加となり、類似団体の平均と同じ数値となっている。少子高齢化に伴う社会保障費の増加を考慮すると、今まで以上に歳出の効率化を徹底し、事業の適正を図る必要がある。



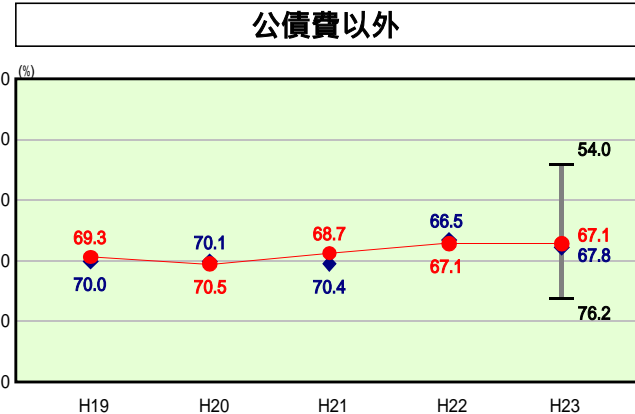
類似団体内順位 5/24 全国平均 12.2 千葉県平均 11.1

その他の分析欄
H22年度と比較して0.7ポイント上回り、増加傾向にある。これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計について、被保険者の高齢化などにより給付費が増加しており、運営に必要な繰出金が増加していることが主な要因となっている。今後、健康づくりや介護予防の推進により、医療費や介護給付費の抑制を図る。



類似団体内順位 10/24 全国平均 19.0 千葉県平均 16.2

公債費の分析欄
公債費及び公債費に準ずる費用は、類似団体の平均を2.7ポイント下回っている。これはゴミ処理事業や消防業務等を一部事務組合で行っていることや、新規借入を抑制していることが要因として挙げられる。今後はこれらを含めて、上昇することのないよう努め、投資事業については厳しい取捨選択を行い、起債に大きく頼ることのない財政運営に取り組む。

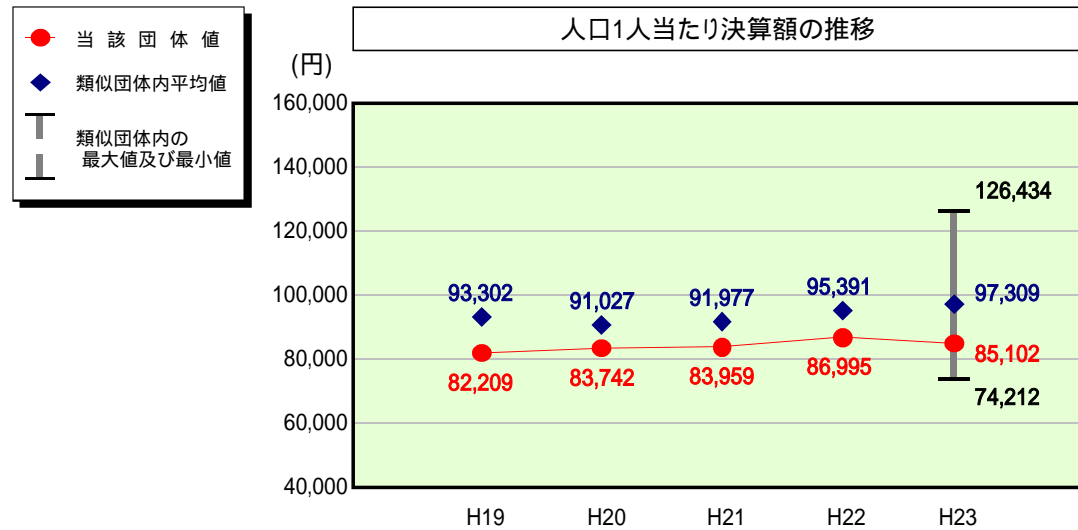


類似団体内順位 8/24 全国平均 71.3 千葉県平均 74.8

公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は、67.1%で類似団体の平均を0.7ポイント下回っている。これは、補助費等のうち大きな割合を占めるゴミ処理事業や消防業務等の一部事務組合に対する負担金が減少傾向にあることや、維持補修費の減額があげられる。今後は組合の負担金や維持補修費についてはサービスを低下させることなく経費の削減を求めていく。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



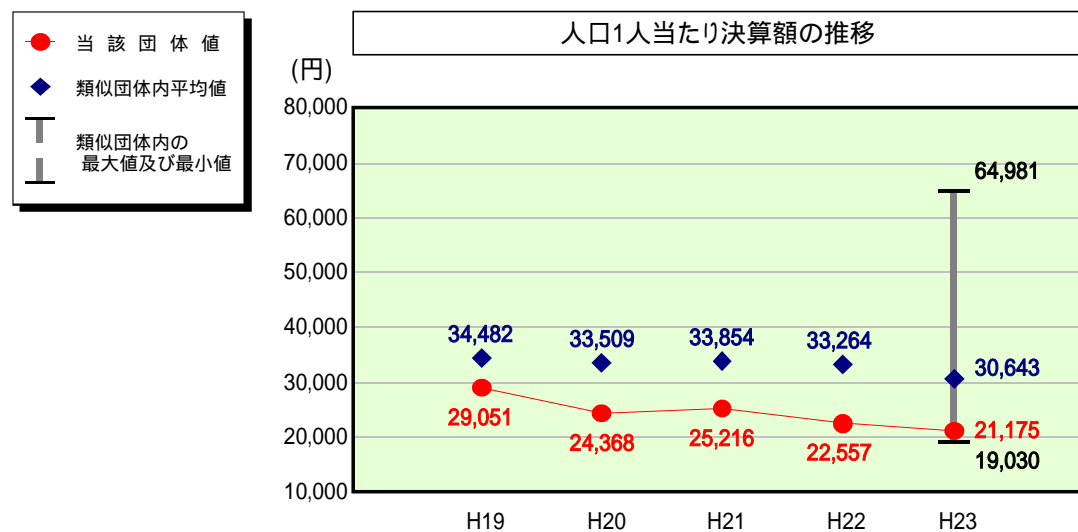
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	944,294	62,231	79,042	21.3
賃金(物件費)	39,625	2,611	6,765	61.4
一部事務組合負担金(補助費等)	218,720	14,414	13,678	5.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	33,984	2,240	909	146.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	69,931	4,609	4,014	14.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	84,753	5,585	1,543	262.0
退職金	99,966	6,588	8,642	23.8
合計	1,291,341	85,102	97,309	12.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.99	8.53	1.54
ラスパイレス指数	106.8	104.5	2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

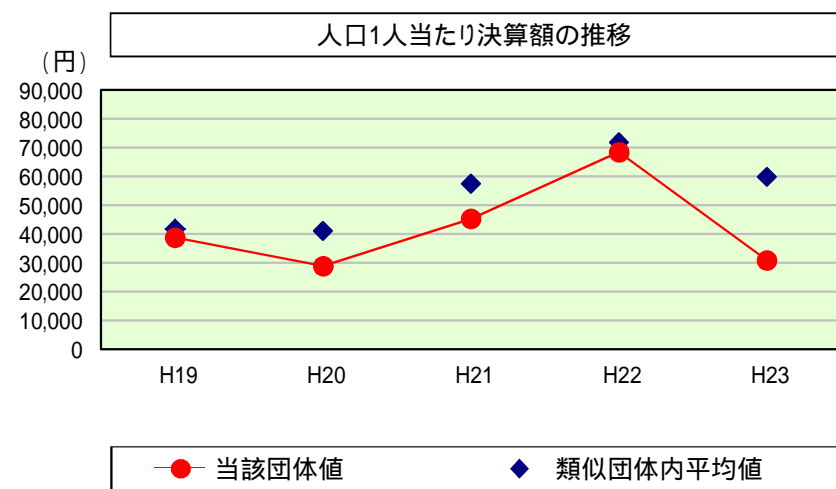


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額を除く)	501,399	33,043	51,574	35.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	65,565	4,321	18,900	77.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	103,759	6,838	5,289	29.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,226	344	3,195	89.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
特定財源の額	-	-	2,082	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	354,632	23,371	46,238	49.5
合計	321,317	21,175	30,643	30.9

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

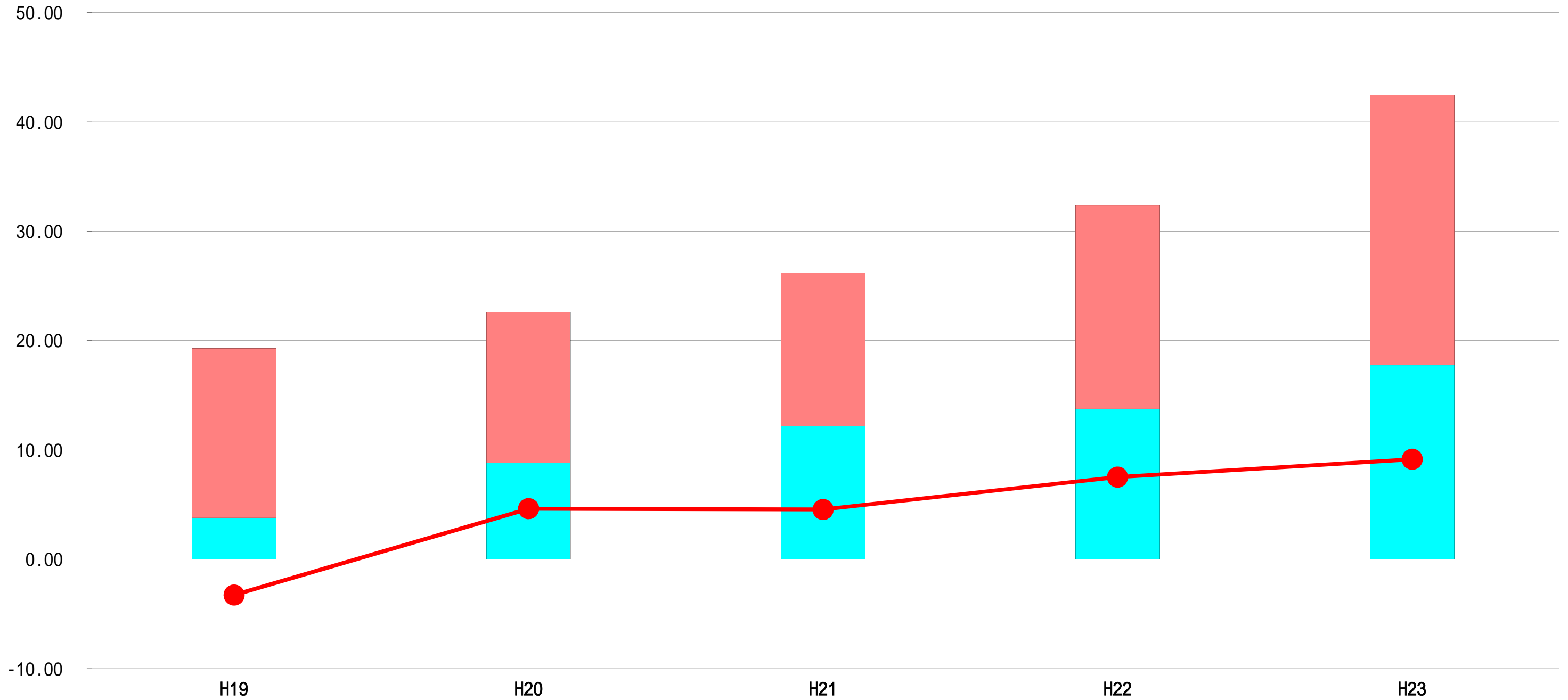
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)	
H19	623,854	38,787	11.3	41,791	4.4	15.7	
	うち単独分	449,181	27,927	1.5	25,330	6.1	4.6
H20	455,419	28,870	25.6	41,097	1.7	23.9	
	うち単独分	340,464	21,583	22.7	23,651	6.6	16.1
H21	706,065	45,290	56.9	57,455	39.8	17.1	
	うち単独分	552,908	35,466	64.3	33,958	43.6	20.7
H22	1,054,779	68,457	51.2	71,812	25.0	26.2	
	うち単独分	670,240	43,499	22.6	35,025	3.1	19.5
H23	469,167	30,919	54.8	59,829	16.7	38.1	
	うち単独分	296,775	19,558	55.0	33,669	3.9	51.1
過去5年間平均	661,857	42,465	7.8	54,397	8.4	0.6	
	うち単独分	461,914	29,607	1.5	30,327	6.0	4.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

千葉県東庄町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		15.49	13.78	14.01	18.62	24.69
 実質収支額		3.78	8.83	12.18	13.75	17.76
 実質単年度収支		3.27	4.62	4.55	7.51	9.14

分析欄

財政調整基金残高についてはH20年度(471,252千円)からH23年度の(901,492千円)まで増加傾向にある。今後とも災害や税収の落ち込みに備えつつ、適正規模での基金運用に努める。

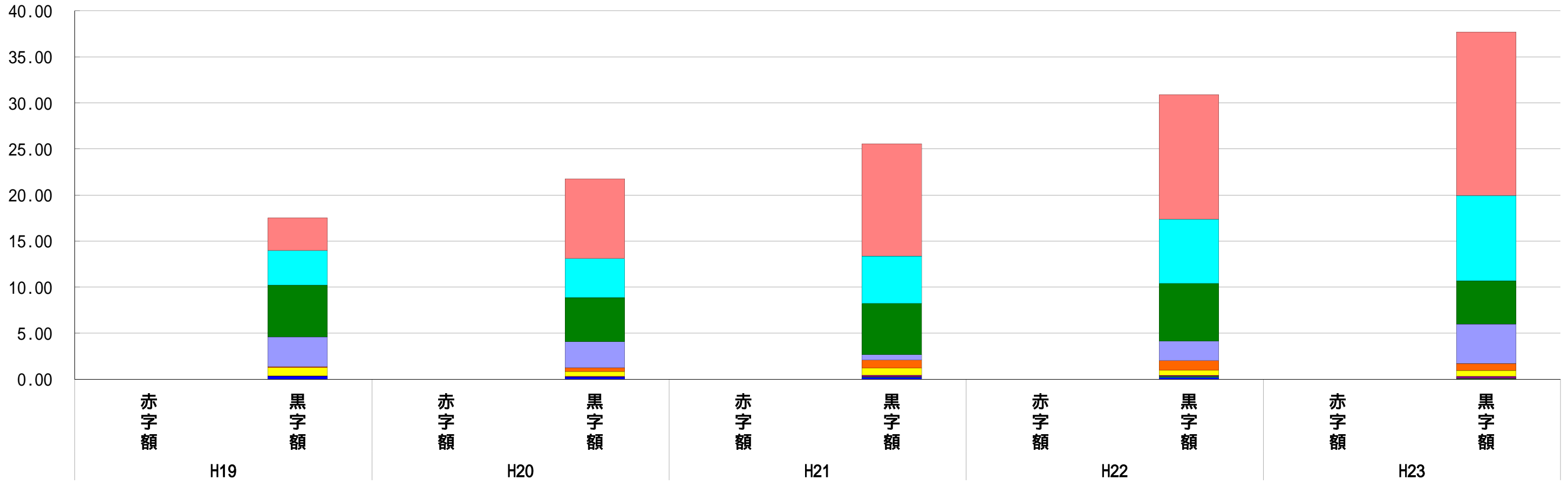
実質収支額や実質単年度収支について、歳出削減などによりH19年度からH23年度まで増加傾向にある。今後とも住民サービスを低下させることなく選択と集中により健全な財政運営を図る

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

千葉県東庄町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		3.54	8.62	12.18	13.52	17.76
国民健康保険東庄病院事業会計		3.75	4.27	5.09	6.96	9.25
水道事業会計		5.62	4.77	5.58	6.27	4.70
国民健康保険特別会計		3.23	2.84	0.60	2.11	4.28
食肉センター特別会計		0.10	0.42	0.89	1.04	0.75
介護保険特別会計		0.90	0.51	0.76	0.58	0.60
訪問看護ステーション特別会計		0.03	0.10	0.19	0.12	0.28
後期高齢者医療特別会計		-	0.00	0.04	0.06	0.08
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.34	0.23	0.22	0.23	-

分析欄

すべての会計においてH19年度からH23年度の間、黒字となった。このうち一般会計は歳出削減などにより、H19年度からH23年度まで連続で増加しており、14.22ポイントの増加となった。

一方で、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計については、被保険者の高齢化などにより保険給付費や介護給付費が年々増加しており、健康づくりや介護予防の推進などにより、給付費の抑制を図ることが課題となっている。

また、東庄病院事業会計についても、リハビリ施設の充実などをはじめとした経営改革を推進し、医業収益の増加を図っていく。

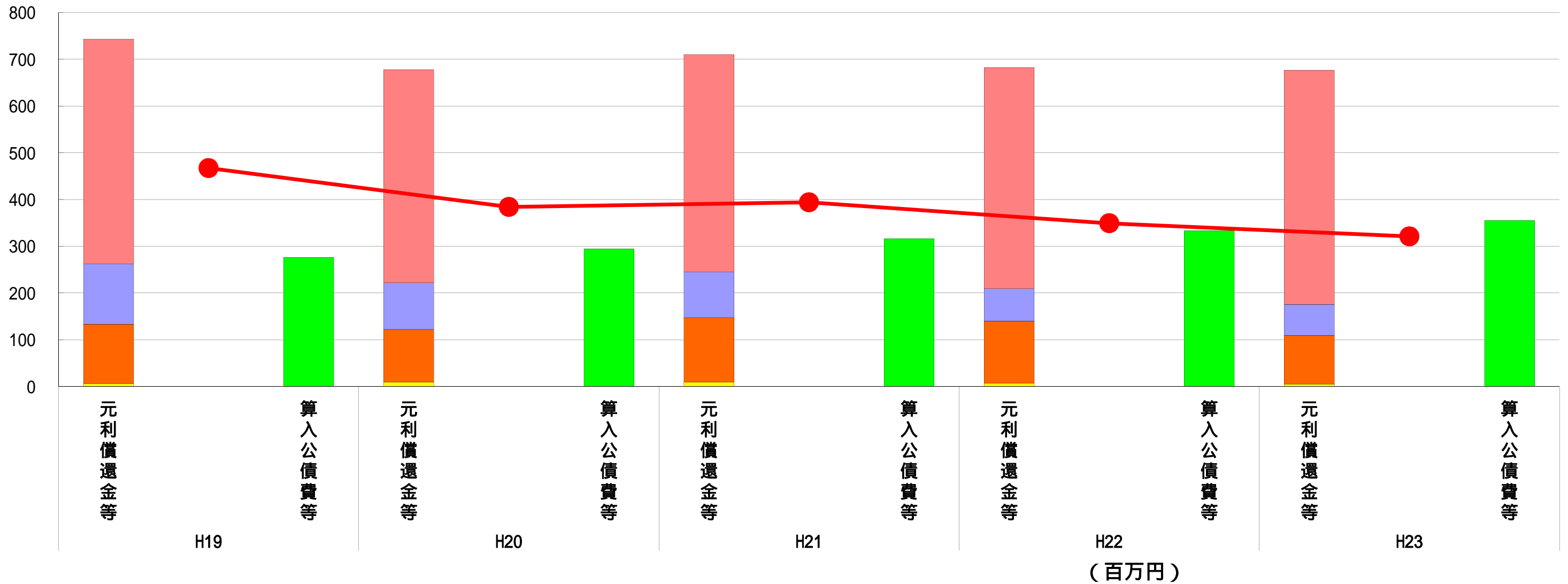
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成23年度

千葉県東庄町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		481	456	465	473	501
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		129	100	98	69	66
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		127	113	138	133	104
	債務負担行為に基づく支出額		6	9	9	7	5
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		276	294	316	333	355
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		467	384	394	349	321

分析欄

実質公債費比率の分子については減少傾向にありH19年度からH23年度まで146百万円の減となった。

そのうち、公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、病院企業債に対する繰入金の減少などによりH19年度からH23年度まで63百万円の減となった。

また、算入公債費については、臨時財政対策債の増などにより、H19年度からH23年度まで79百万円の増となった。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

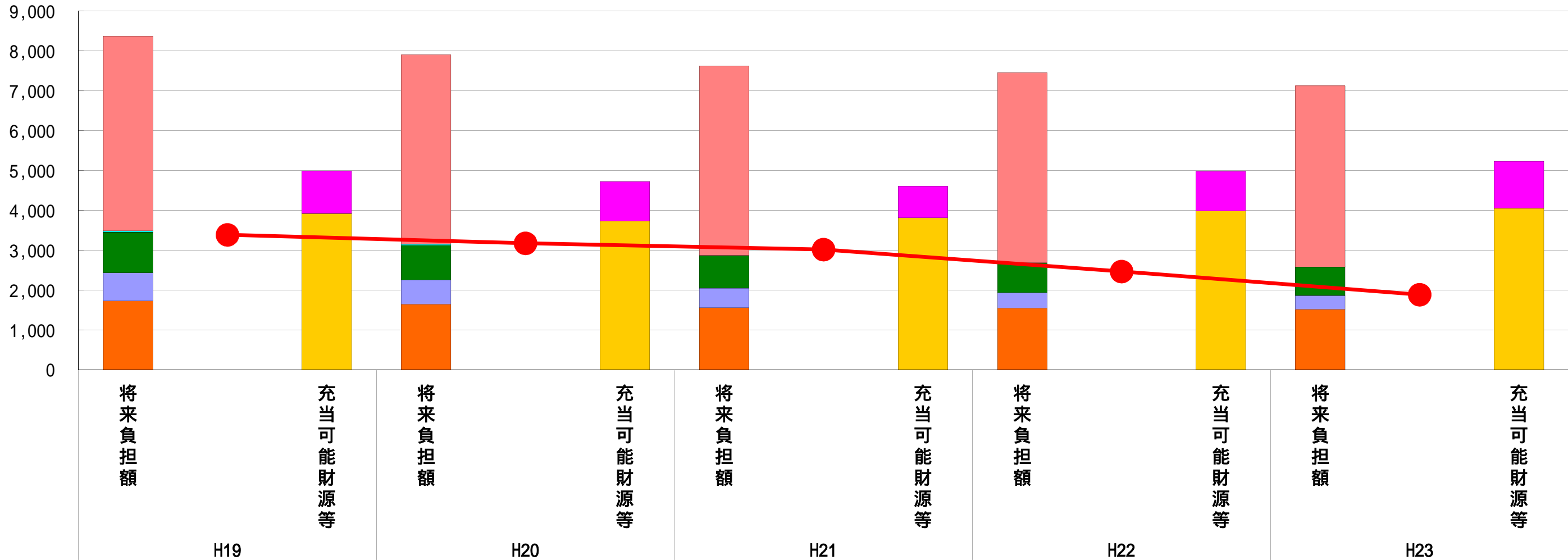
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

(百万円)

平成23年度

千葉県東庄町



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,887	4,752	4,749	4,761	4,541
	債務負担行為に基づく支出予定額		31	22	13	7	1
	公営企業債等繰入見込額		1,018	872	814	747	717
	組合等負担等見込額		706	608	487	387	338
	退職手当負担見込額		1,735	1,648	1,562	1,551	1,527
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,070	990	788	994	1,184
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,918	3,733	3,816	3,990	4,053
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,389	3,179	3,021	2,469	1,887

分析欄

将来負担比率の分子については連続して減少しており、H19年度からH23年度まで1,502百万円の減となった。そのうち、一般会計等に係る地方債の現在高については、新規借入の抑制などによりH19年度からH23年度まで346百万円の減となった。

また、組合等負担等見込額や退職手当負担見込額についても、行財政改革などの効果が表れ連続で減少となった。その他、財政調整基金の新規積立を行ったことにより充当可能財源が増加となった。

今後についても、起債については事業の選択と集中により必要最低限の借入とし、将来負担の軽減を図っていく。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。